

町政を問う

町政の基本姿勢



細田 栄

少子高齢化と過疎化の同時進行

町長 急激な人口減少を防止

細田 日本経済の仕組み、地域性から少子高齢化と過疎化を止むを得ないものとして、いかに受け入れるか。

町長 人口減は、我が国のすう勢であり、それに対応した施策が必要。

まずは、財政の健全化が重要である。保育料の軽減や待機児童が出ないよう定員の拡大などを行ってきた。

地域雇用対策

細田 世界的な経済不況と円高、デフレにより製造業の規模縮小、海外移転などにより雇用の機会が減少している。

町長 企業誘致活動については、西部圏域の市町村が共同で行っており、通勤圏に雇用の場を作っていくたい。

細田 本町は紙おむつのペレット燃料化に全国の自治体で始めて取り組んでいるが、その装置の製造特許を持つ会社(本社)を、鳥取県と町長が共同して米子市に誘致された。今後、約八割の部品を

地元の中小企業で製造することにになったが、これから全国や海外へ販売されるよう期待している。

安全・安心の暮らし

細田 東北大震災の復興財源、医療、介護費用の増大、年金財政の悪化などに對する対応は。

町長 現在国では税と社会保障の一体改革が検討されているが、本町で実施すべきことは、健康づくりであると考えている。結果的に医療費、介護費用の軽減につながるも

のと思っている。これからも検診、予防などに力を置きたい。

国営営事業

細田 岸本中学校前の「水辺の楽校」の進ちょく状況は。

町長 震災復興を優先して行うため、着工の見通しは立っていない。

細田 伯耆橋下流の坂長バイパス延長線の「新伯耆橋」の要望は、どうなっているか。

既設伯耆橋の歩道橋設置は決定したか。

町長 「新伯耆橋」については県関係部局に要望しているが、国道一八一号バイパスを優先整備するため、実施の見通しは立っていない。既設伯耆橋の歩道橋設置は県の平成二十四年度

当初予算要求が上がっている。

保育料・給食費の天引き

細田 今年十月から子供手当の支給要件が変更になり、保育料、

学校給食費が子供手当から差し引いて支給できるようになった。本町も実施する考えはあるか。

総合福祉課長

強制的な特別徴収は来年二月支給分からしか適用されないため、現在までの滞納分については、申し出による徴収を行

っている。**教育次長** 学校給食費については、来年度保護者の同意を得て天引きできるように取り組みたい。



世代間交流事業 (こしきヶ丘)